マテリアリティ対応計画(2023年度)

| マテリアリティ | 活動概要 | 適用 | 2023 年度計画 | | 最終目標 (2025 年度) | | | 2022 年度実績 | | | m. + |
|-------------------------|---------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------|-------------|------------------------------------|-------------|-----------|----------------------------------|-------------|-------|--|
| | | | 指標 | 目標値/ 基準値 | 指標 | 目標値/ 基準値 | | 指標 | 目標值/ 基準値 | 実績値 | ─ 備考 |
| CSR・コンプ ライアンスの 徹底 | 法令情報の周知、 コンプライアンス研修 の推進 | 国内 | コンプライアンス啓発情報の年間発行回数 | 16回 | コンプライアンス啓発情報の年間発行回数 | 16 回 | 維持 | コンプライアンス啓発情報の年間発行回数 | 16 回 | 16 回 | コンプライアンス経営の推進による 倫理的な企業文化の醸成 コンプライアンスリスクの顕在化防 止によるステークホルター信頼度の 維持 |
| | | | 重大なコンプライアンス違 反件数 | 0 件 | 重大なコンプ・ライアンス違 反件数 | 0 件 | 維持 | 重大なコンプライアンス違 反件数 | 0 件 | 0 件 | |
| | | 海外 | コンプライアンス教育計画の達成率 | 100% | コンプ [°] ライアンス教育計画 の達成率 | 100% | 維持 | コンプライアンス教育計画の達成率 | 100% | 100% | |
| | | | 重大なコンプライアンス違 反リスク対応計画の達成 率 | 100% | 重大なコンプライアンス違 反リスク対応計画の達 成率 | 100% | 維持 | 重大なコンプライアンス違 反リスク対応計画の達成 率 | 100% | 100% | |
| 知的財産 の保護 | 自社知的財産の 活用促進 | ク [*] ロ- ハ [*] ル | 事業拡大に寄与する特 許取得計画の達成率 | 100% | 事業拡大に寄与する 特許取得計画の達成 率 | 100% | 改善 | アセアン地域や中国にお ける特許取得計画の達 成率 | 100% | 100% | ● 2023 年度より計画内容を見直し ● 付加価値の高い技術革新の推進 ● 正当な報酬を受ける機会の保保 ● 消費者への高品質で信頼性のある製品の提供 |
| | 模倣品の排除 | 海外 | 模倣品製造ルートの調査件数 | 2件 | 模倣品製造業者に対する製造差止件数 | 2 件 | 改善 | 模倣品による知的財産 権侵害対応計画の達 成率 | 100% | 100% | |
| 機密情報 管理の徹 底 | セキュリティ対策の 推進と不正アクセス 監視の強化 | ク゛ロ- ハ゛ル | 高セキュリティレヘ・ル検知 時のサイハ・-攻撃対応率 | 100% | 高セキュリティレヘ・ル検知 時のサイハ・-攻撃対応 率 | 100% | 維持 | 高セキュリティレヘ・ル検知 時のサイハ・-攻撃対応率 | 100% | 100% | 適切なセキュリティ対策やアクセル制御の実施による機密情報の不正利用や盗難の防止 自社の機密情報の保護に伴競合他社に対する優位性や競争力の維持 顧客や取引先から提供された機密情報の厳重管理によるステークホルダー信頼度の維持 |
| | | 国内 | 大量データ出力時の情報流出確認対応率 | 100% | 大量データ出力時の情報流出確認対応率 | 100% | 維持 | 大量データ出力時の情報流出確認対応率 | 100% | 100% | |
| | 情報セキュリティ教 育の推進 | 国内 | 情報セキュリティ習熟度テ ストの合格率 | 95% 以上 | 情報セキュリティ習熟度テストの合格率 | 95% 以上 | 維持 | 情報セキュリティ習熟度テストの合格率 | 95% 以上 | 96% | |
| 人格の尊重 | 人権教育の推進 | 国内 | 人権教育計画の達成 率 | 100% | 人権教育計画の達成 率 | 100% | 維持 | 人権教育計画の達成 率 | 100% | 100% | 人権を尊重し、差別やハラスメントを 排除する企業文化の構築 |
| | | 海外 | ハラスメント教育計画の達 成率 | 100% | ハラスメント教育計画の達 成率 | 100% | 改善 | ハラスメント教育計画の達 成率 | 100% | 68% | 海外駐在予定者に対する教育計画達成率が低いため、教育計画 管理手法の見直しが必要 |
| | 人権リスク管理の徹底 | 国内 | ハラスメント事案対応率 | 100% | ハラスメント事案対応率 | 100% | 維持 | | | | 2023 年度より新たな維持管理 計画を設定 |
| | | 海外 | | | | | | ハラスメント通報制度導入 率 | 100% | 100% | 2022 年度に最終目標を達成 |
| | | ク゛ロ- ハ゛ル | 外国籍労働者の雇用リ スク対応計画の達成率 | 100% | 外国籍労働者の雇用リスク対応計画の達成率 | 100% | 改善 | | | | 2023 年度より新たな改善計画を 設定 |
| 多様性の尊重 | 女性の活躍推進 | 星推進 国内 | 女性管理職の割合 | 4.0% 以上 | 女性管理職の割合 | 6.0% 以上 | 改善 | 女性管理職の割合 | 4.0% 以上 | 3.9% | 女性従業員のキャリアアップを有効 的に促進する機会を継続的に提 供することが重要 |
| | | | 総合職に採用した新卒 者の女性割合 | 30% 以上 | 総合職に採用した新卒者の女性割合 | 30% 以上 | 改善、 維持 | 総合職に採用した新卒者の女性割合 | 30% 以上 | 21% | 女性求職者への効果的な広報活動や、女性が活躍できる職場の拡大に継続的に取り組むことが重要(2023 年度: 改善計画、2024年度以降:維持管理計画) |
| | | | 女性労働者の割合 | 15% 以上 | 女性労働者の割合 | 17% 以上 | 改善 | | | | 2023 年度より新たな改善計画を 設定 |
| | | | 女性の上級管理職を育 成する教育計画の達成 率 | 100% | 女性の上級管理職を 育成する教育計画の 達成率 | 100% | 維持 | | | | 2023 年度より新たな維持管理計画を設定 |
| | 障がい者雇用の 推進 | 国内 | 障がい者雇用率 | 2.65% 以上 | 障がい者雇用率 | 2.67% 以上 | 改善 | 障がい者雇用率 | 2.65% 以上 | 2.59% | 法定雇用率は満たしているが、多様な能力を活用する機会の向上を図る活動を継続的に推進することが重要 |
| 人材開発 の推進 | 人材育成プログラ ムの推進 | 国内 | 自律型人材を育成する 教育計画の達成率 | 100% | 自律型人材を育成す る教育計画の達成率 | 100% | 維持 | 自律型人材を育成する 教育計画の達成率 | 100% | 100% | 問題解決能力の強化に伴う生産性の向上 |
| | | | 次世代経営者育成計 画の達成率 | 100% | 次世代経営者育成計 画の達成率 | 100% | 維持 | ケローハ・ル人材育成計画 の達成率 | 100% | 100% | 2023 年度より計画内容を見直し 持続可能な成長のためのリーダーシップの確保 |

マテリアリティ対応計画(2023年度)

| マテリアリティ | 活動概要 | 適用 | 2023 年度計画 | | 最終目標 (2025 年度) | | ET /\ | 2022 年度実績 | | | 備考 | |
|----------------------|---|-------------|---------------------------------------|-------------|---------------------------------------|-------------|-------|---------------------------------------|-------------|----------|---|--|
| | | | 指標 | 目標値/ 基準値 | 指標 | 目標値/ 基準値 | 区分 | 指標 | 目標値/ 基準値 | 実績 値 | · | |
| 労境安の働労・全向環働生 | 従業員労働時間 管理の徹底、長時 間労働発生時の 再発防止対応の 推進 | 国内 | 長時間労働発生時の 再発防止対応率 | 100% | 長時間労働発生時の 再発防止対応率 | 100% | 維持 | 長時間労働発生時の 再発防止対応率 | 100% | 100% | | |
| | | | 労働時間に関する年間 労使協議回数 | 12 回 | 労働時間に関する年 間労使協議回数 | 12 回 | 維持 | 労働時間に関する年間 労使協議回数 | 12 回 | 12 回 | | |
| | | | 有給休暇年間取得基 準日数の運用達成率 | 100% | 有給休暇年間取得基 準日数の運用達成率 | 100% | 改善 | 有給休暇年間取得基 準日数の運用達成率 | 100% | 99.7% | 管理職の取得率向上が課題 | |
| | | 海外 | 時間外労働削減目標 の達成率 | 100% | 時間外労働削減目標 の達成率 | 100% | 改善 | 労働時間管理基準の 達成率 | 100% | 45% | 従業員の健康や生活の質を向させる活動を効果的に推進するとが重要 | |
| | ワ-クライフハ [*] ランスの 推進 | 国内 | フルタイム従業員の離職率 | 2.3% 未満 | フルタイム従業員の離職率 | 2.3% 未満 | 維持 | | | | 2023 年度より新たな維持管理 画を設定 | |
| | 適切な雇用管理の徹底 | 国内 | 労働基準監督署による 臨時検査における是正 勧告件数 | 0 件 | 労働基準監督署による 臨時検査における是正 勧告件数 | 0 件 | 維持 | | | | 2023 年度より新たな維持管理 計画を設定 | |
| | 健康経営の促進 | 国内 | 高ストレス者割合 | 10% 以下 | 高ストレス者割合 | 10% 以下 | 維持 | | | | 2023 年度より新たな維持管理 計画を設定 | |
| | 労働安全衛生リスクマネジメントの推進 | ク*ロ- ハ*ル | 重大な労働災害の発 生件数 | 0 件 | 重大な労働災害の発 生件数 | 0 件 | 維持 | 重大な労働災害の発 生件数 | 0 件 | 0 件 | ● 重大な労働災害は発生して ないが、2022 年度より血中 濃度自主管理基準値を大帅 に厳しく設定したことで多くの | |
| | | | 血中鉛濃度管理基準を超過した作業者数 | 0名 | 血中鉛濃度管理基準を超過した作業者数 | 0名 | 改善 | 血中鉛濃度管理基準を超過した作業者数 | 0名 | 285 名 | 準超過者が発生 ● 管理基準超過者の多い事業所に対する重点的な改善対策を講じることが必要 | |
| | | 国内 | 休業災害件数 | 4 件 以下 | 休業災害件数 | 2 件 以下 | 改善 | 休業度数率 | 0.3 以下 | 0.6 | ● 重大な労働災害は発生してないが、労働災害リスクの低減化を図る活動を継続的に促 | |
| | | 海外 | 休業災害件数 | 44 件 以下 | 休業災害件数 | 39 件以下 | 改善 | 休業度数率 | 1.8 以下 | 1.8 | することが重要 2023 年度より計画内容を見 直し | |
| 高品質な 製品の提 供 | 品質改善や品質 コミュニケーション強化 の推進 | ク゛ロ- ハ゛ル | クレーム発生や工程内不良に対する目標の達成率 | 100% | クレーム発生や工程内不 良に対する目標の達成 率 | 100% | 改善 | クレーム発生や工程内不 良に対する目標の達成 率 | 100% | 69% | 目標未達成原因に対する是正置を講じて、品質不良に伴う損きを抑制する活動の継続的改善図ることが重要 | |
| | 製品安全管理の 強化 | グ゚ロ− ハ゛ル | 重大な製品事故の発 生件数 | 0 件 | 重大な製品事故の発 生件数 | 0 件 | 維持 | 重大な製品事故の発 生件数 | 0 件 | 0 件 | 顧客の安全を確保する取り組みを推進 | |
| | | | 製品不安全事象低減 目標の達成率 | 100% | 製品不安全事象低減 目標の達成率 | 100% | 改善 | | | | 2023 年度より新たな改善管理 計画を設定 | |
| | | | 製品安全教育計画の 達成率 | 100% | 製品安全教育計画の 達成率 | 100% | 維持 | | | | 2023 年度より新たな維持管理 計画を設定 | |
| | サ-ビス提供の強 化 | 国内 | サービス推進プロジェクト計画の達成率 | 100% | サービス推進プロジェクト計画の達成率 | 100% | 改善 | 製品メンテナンスサービス体制システム運用管理基準の達成率 | 100% | 100% | 2022 年度に最終目標を達成 たため、2023 年度より計画内? を見直し | |
| 環境保護 の推進 | 水資源の有効利 用の推進 | ク゛ロ- ハ゛ル | 水使用量の削減率 (2018 年度比) | 13.0% 以上 | 水使用量の削減率 (2018 年度比) | 15.0% 以上 | 改善 | 水使用量の削減率 (2018 年度比) | 8.0% 以上 | 15.6% | 節水や水の循環利用を促進 | |
| | 低炭素社会実現への貢献 | ク゛ロ- ハ゛ル | CO ₂ 排出量の削減率 (2018 年度比) | 9.0% 以上 | CO ₂ 排出量の削減率 (2018 年度比) | 15.0% 以上 | 改善 | CO ₂ 排出量の削減率 (2018 年度比) | 6.0% 以上 | 14.8% | 省エネルキ・一活動や再生可能エジャーの活用を促進 | |
| | 環境汚染の予防 | 国内 | 重大な環境事故の発 生件数 | 0 件 | 重大な環境事故の発 生件数 | 0件 | 維持 | 重大な環境事故の発 生件数 | 0 件 | 0 件 | 環境関連法規制より厳しい自ま 管理基準による環境リスク管理 推進 | |
| | 市場に提供する 製品の再生材料 使用率の向上 | ク゛ロ- ハ゛ル | 鉛蓄電池の鉛原材料に 占める再生鉛使用重量 の比率 | 65% 以上 | 鉛蓄電池の鉛原材料 に占める再生鉛使用重 量の比率 | 70% 以上 | 改善 | 鉛蓄電池の鉛原材料 に占める再生鉛使用重 量の比率 | 35% 以上 | 53% | 天然資源の消費や廃棄物の発 を抑制する製品の提供 | |
| 環境配慮 製品の開 発と普及 | 地球温暖化抑制 に貢献する製品に 搭載される当社 製品の市場拡大 | ク゛ロ- ハ゛ル | 全製品の売上高に占め る環境配慮製品の販売 比率 | 39% 以上 | 全製品の売上高に占 める環境配慮製品の 販売比率 | 45% 以上 | 改善 | 全製品の売上高に占め る環境配慮製品の販売 比率 | 35% 以上 | 36% | 脱炭素社会に関するステークホル のニース・に対応した製品・サーヒ・ス 提供 | |
| CSR 調達 の推進 | 責任ある鉱物調達への対応 | ク゛ロ- ハ゛ル | 責任ある鉱物調査の達成率 | 100% | 責任ある鉱物調査の 達成率 | 100% | 維持 | 責任ある鉱物調査の達成率 | 100% | 100% | 武力紛争や人権侵害に加担し い鉱物調達を継続的に推進す ことが重要 | |
| | サプライヤ- CSR リスクの管理 | ク゛ロ- ハ゛ル | サプライヤ- CSR 課題改善計画の達成率 | 100% | サプライヤ- CSR 課題改善計画の達成率 | 100% | 維持 | サプライヤ- CSR 課題改善計画の達成率 | 100% | 100% | サプライヤーに対する CSR 対応り 況調査の実施および CSR 課題 の改善対応 | |

[※] 適用範囲は対象となるすべてのゲループ会社を含まない場合があります。 ※ 本計画は定期的に見直しているため、前回開示した計画内容と異なる場合があります。

^{※ [}区分]項目の「改善」は、目標(指標、目標値)を設定した改善計画を示しています。

^{※ [}区分]項目の「維持」は、運用管理基準(指標、基準値)を設定した維持管理計画を示しています。